経　　歴　　書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　 名 |  | 生年月日（西 暦） | 年　　月　　日 |
| 所属業者（※１） |  | 入社年月日（西　暦） | 年　　月　　日 |
| 資　格（※２） |  | 監理技術者資格証番号（所有者は記入） |  |
| 最終学歴（※３） |  |
| 実務経験（※３） | 実務経験の内容（工事名） | 請負代金額（千　円） | 実務経験年数(西暦) | 職 名 |
|  |  | 年　月～　年　月 |  |
|  |  | 年　月～　年　月 |  |
|  |  | 年　月～　年　月 |  |
|  |  | 年　月～　年　月 |  |
|  |  | 年　月～　年　月 |  |
|  |  | 年　月～　年　月 |  |
|  |  | 年　月～　年　月 |  |
| 合計 |  | 年　月 |  |
| 工事に関し、上記の実績を有することに相違ないことを証明します。　　　年　月　日　証明者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 現在従事している工事 | 工　　　　　　事　　　　　　名 | 請負代金額（千　円） | 発注者 | 職 名 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

　上記のとおり相違ありません。

　　　　 令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

【記入要領、添付書類】

（※1）専任の主任技術者及び監理技術者においては、請負建設業者との恒常的（３ヶ月以上）雇用関係が必要となる。

（※2）技術者（主任技術者・専門技術者）の要件が**建設業法第７条第２号ハ〔資格等〕**に該当する場合は、要件を満たす資格を

記載し、**資格を証明する写し**を添付すること。

技術者（監理技術者）の要件が**建設業法第１５条第２号イ、ロ及びハ**に該当する場合は、要件を満たす監理技術者証の業

種及び資格者証交付番号を記載し、**監理技術者資格証（表裏両面）及び監理技術者講習修了証の写し**を、それぞれ添付する

こと。

（※3）技術者（主任技術者・専門技術者）の要件が**建設業法第７条第２号イ、ロ〔学歴、実務経験〕**に該当する場合は、**要件を満**

**たす学歴、実務経験を記載**すること。**建設業法第７条第２号ハ〔資格等〕**に該当する場合は記載不要。なお、記載欄が不足

する場合は、別紙に記載して添付すること。

（※4）請負代金額が4,000万円以上（建築一式工事については8,000万円以上）の工事については、営業所の専任技術者と兼務を

していないかの確認を行うため、建設業許可申請書添付書類の**専任技術者証明書の写し**等を添付すること。